１２月１２日、議会での質問内容を掲載します。

❶あらすじ

間１

総務省国立社会保障、・人口問題研究所の推定では、２５年後、２０４５年の下松市の人口は５３９４人減少するとしている。この人口減と高齢化社会は、個人市民税の減少や生産力、消費力の低下、老人対策費の増大をもたらす。さらに、国の交付金に依存できない懸念や、待ったなしの災害対応への資金需要、さらに金利水準の上昇等の要素も加わり、大幅な資金不足をきたすことが予測される。

これを、増税や、国や県への依存、借金での穴埋め等の手段で補うことができるかは疑わしい。市は財務面の将来課題をどう捉えているか。

問２

その対応策として、

（１）市民の自治体依存意識を払拭して自助の意識をどう醸成していくか

（２）受益者負担の拡大ほか市民に痛みを認識してもらう施策に踏み込めるか

（３）「あった方が良いが無くても済む」事業の実施を５年間凍結する等、当面の財務構造改善のための思い切った事業見直しができるか

（４）以上を含めて、当市の現在の財務状況と、将来負担増という行政課題を市民にどう知らしめていくのか

・・・以上４点を問いかけたい。

財政改革を突出して先行実施している兵庫県三田市の市長に訊いた。

改革のイの一番は『市民と行政との役割分担の見直し』とのことであった。

下松市は現状、まだ他市に比べてマシな財政状況のなかで、

腰をすえて、これまでの常識を超えて、市民の痛みをともなうことを覚悟して、改革に取り組んでいただきたい。

『現在と同じくらいの負担で現在と同じくらいの市民サービスを受けられる』・・・そのような下松市を、若い世代に残していかなければならない。

❷詳細

その１、財務構造の見直しを宣言した現状の財政状況下において、予測される将来課題への対応を問う。

事前話（１）

三田市を訪問して、市長に１時間ばかり話を訊いてきた。

三田市はＢ表⓴に示す通り、他市に先んじて突っ込んだ行財政改革を行っている。

様々な改革の中で一番驚いたのは、早くから対応してきた中学校までの医療無償化に１件４００円の個人負担を求めたこと。時代を逆行しているように写るが、市民に受け入れられ、来年度からは一部１件８００円に増額するという。

比較の対象として何度も三田市を取り上げる。

なお、三田市長がなぜ紹介者もない私に時間を割いてくれたのか。三田市が先行実施している財政改革を、他の市町にも伝播したいという思いからではないかと思った。

事前話し（２）。

私は当市が4月に財政見直しを公表したことに驚いている。

確かに、地方債と積立金とのバランスは年々悪化し、かつ、対応を迫られる課題は山積している。現状に問題なしとは言えない。

しかし、当市は１９年版都市ﾃﾞｰﾀｰパックにおいて「財政健全度」が全国１００位にランクされている。首都圏から遠く離れた地方都市としては、トップランナーに位置づけられる財政優良自治体である。

別紙Ａ表❻に、当市と同様、財政見直しの宣言をした防府、三田の数字を並べてみたが、出口のない財政状況の他市と比較すると、３市とも決定的な断末魔状況にない。

三田市は財政改革を先行している。それは、歳出総額の圧縮や地方債の償還促進に表れている。防府は以前から将来負担比率がマイナスである。また、３市とも財政力指数は０．８台である。しかし、よくよくみるとトータルすれば当市の財務状況は２市に勝って良好と見受けられる。

さらに、Ａ表❺の他市の推計人口、❼の高齢者の状況、❽国や県の依存度、これらは、全国の市町が破綻状況に陥いっても、当市はラストランナーでしかないマシな状況にあることを示す。

なんといっても人口が過去最高になった。世帯数も史上最多である。人口増は財政運営の健全度合いを裏打ちする事実ではなかろうか。

それでも思い切って財源不足を表明した。それは、内外に向かっての財政改革の強い意思示に他ならない。大いに評価したい。

当市はまだマシな状況にある。だからこそ、将来負担を見据えて、今から腹を据えて、これまでの常識を超えて、そして市民に痛みの理解を求めて、稼ぐ、省くに取り組む必要があるのではないかと思う。

今回の指摘は、これまでの市政の否定ではなく、現状を踏まえての今後の将来課題への問いかけである・・・ご承知いただきたい。

そこで、２０４５年、今から２５年後の将来課題に関して５つの視点で申し上げたい。

まず、人口減少と高齢化の問題・・・増加する高齢者を減少する生産年齢がどう支えるかという言い古された課題である。

しかし、言い古されているが、推計人口数字をもとに私が予測した２５年後の財務状況は、想像以上に深刻なものになってくる。

参考資料Ａ表❶をご覧いただきたい。

総務省国立社会保障、人口問題研究所の発表によると、今から４半世紀の後の２０４５年には下松市の人口は５３００人余り減少するとしている。

さらに、「働き世代」が大幅減少し、７０才以上の老人が大幅増加するとしている。４５年には、団塊ジュニアでさえ７０才を超える状況にある。

なお、通常生産者年齢とは１５才から６５才未満を指すが、２５年後には、年金開始年齢のこともあり、７０才まで働かざるを得ない環境にあると確信するので、この場では７０才までを働き世代と位置付けて話を進める。

表Ａの❷に、人口問題研所の推定人口どおりになることも在りうると受け止めたうえで、２５年後の税の減収と老人対応の負担増をあげている。

少子化になって・・・現在、一学年約５００人の子供の数は、４５年の推定では４００人に落ち込む。よって、その分、子育ての事業費が圧縮されるはず。このように、人口減がプラスに左右する場面もあろうが、個人市民税の減少や生産力、消費力の低下ほか、人口減がもたらす負のスパイラルは防ぎようがない。

私のは、人口減と老人増で現在より年間１４億円の資金手当てを必要とすることになると試算する。今より年間１４億円もの歳入が必要になるということである。

行政はどう対応するのか。市民への増税に頼るのか、国や県に頼るのか、地方債を発行して穴埋めするのか。

増税か交付金か借金か…どう対応しようとするのか。問いかけたい。

次はその国家のふところ具合の視点。

国の借金は１０００兆円を超えているという。

様々な対応策が報じられてはいるものの、プライマリーバランスは目標値とかけ離れている。１８年度の当市の普通交付税交付額と当然国が元利負担をすべき臨時財政対策債償還費との比率は８１％となっており、これだけとっても国の地方自治体支援対応が限界にきていることを示している。

近年、当市が受けている国や県からの補助金は、各部門の知恵と交渉力で、最高水準を毎年更新している状況にあるが、早晩、これさえも頼れない時代がこないか。

国に頼らない自主財源の確保をどうしていくのか。問いかけたい。

さらに災害対策である。

安全安心のためには、すべての事業をそれも急いで全部やらないと、行政の責任は果たせないという差し迫った流れになっている。市長からも「災害による犠牲者は出さない」との宣言があった。

しかし、金のない国や県に頼ってばかりでは、はかどらない。財政内容の良い、また、他市に比べ危険度が低い＝過去の災害実績が少ない、当市への資金交付は後回しになることもあろう。

それでも、待ったなしの対応を迫られた時に、財源は捻出できるのか。

選択と集中はこれまでも言い続けられたスタンスであるが、さらに厳しい選択、別の言葉で言えば、従来事業の切り捨てを行わないと、安全、安心対策は確保できないのではないか。

以上、これまで述べた心配事、憂い、課題は残念ながら今後、確実に起こることであるが、次の金利の上昇は仮定の範囲である。

別紙Ａ表の❸のとおり、近年の利息負担は借入が増加しているにも関わらず、減少をみせている。長期プライムレート１％という超低金利時代に救われている。

しかし、２５年前の長プラは５％であった。今後２５年のうち、そんな金利水準にならないとも限らない。

２５年前の長プラ５％の金利の金利水準に戻れば、現状より６億円も金利負担は増していく。

借金は今以上増やせない。どのような金利見通しをもっておられるか。問いかけたい。

予測される資金不足を市民への増税や、国や県の交付金、そして地方債の発行・・・これまでのやってきた非常時対応はとれないとなると・・・どうするのか。

そこで２として、現在、および将来のこのような行政課題をどう克服していこうとするのかを問いかけたい。

㊀は市民の自治体依存意識を払拭して自助の意識をどう醸成していくかという視点。

前回の質問の前に３００人市民アンケートを行ったが、その際、最も行政に対応が迫られるテーマが買い物難民、車のない世帯の移動手段ではないかと受け止めた。当市も米泉号という形で市民の要請応えたところである。

しかし、その後、私は、市民の交通手段の確保が、ほんとうに絶対的に行政の役目であるのだろうかとも考えるようになった。

今更ながら、「米川あったか便」を究極の共助であると評価したい思いである。

Ｂ表の最後に、三田市の行財政改革方針の“いの一番”には『市民と行政との役割分担の見直し』とある。

市民と行政との役割分担の見直し・・・皆様はこのことばをどう聞かれたか。

㊁は受益者負担の拡大ほか市民に痛みを認識してもらう施策に踏み込めるかという視点。

２５年後には年間１４億円の資金不足をきたした段階でも、現在の市民サービスを維持しようとすれば、通常なら増税で対応せざるを得ない。

現在でも国保税の負担が大きいことが議論にあがるが、２５年後はそのような段階でなくなる。所得税も、固定資産税も、消費税も大増税は免れない。

問いかけたい。

ごみの収集はいつの時代から、自治体の責務になったのだろうか。

市民窓口が、多大な管理コストに見合わない、安価な手数料で証明書発行等の業務を行っている理屈は何か。

学童保育はいつから自治体が義務教育の一環として放課後健全育成という質の向上まで責任をもたねばならなくなったのか。

運営に多額の資金を要す、斎場や救急車利用に、自己負担なしという現状は、バランスを欠いていると思われないか。

㊂は事業の見直し、廃止という視点。

今、市民が満足している市民サービスを見直す・・・「あった方が良いが無くても済む」事業の実施を５年間凍結したり、廃止したりすることができるか、行政が思い切った事業見直しを進めることができるかという点である。

私は国政においては、ドクターヘリや電柱の地中埋没化が必要なのかと疑っている。

市においても、

がん検診は自己責任でやっても良いのではないか、

下松市に街路樹は必要ないのではないか、

災害対策は未然防止に重点を置き、災害後は、その時点で無事であった近隣市町との相互支援に頼るという仕組みを事前に構築しておればよいのではないか

そんなことを思っている。

命や環境を重視するあまり、屋上屋をかさねていないか、冷静な見直しが必要ではないかと思うが、どうか。

㊃は以上を含めて、当市の現在の財務状況と、将来負担増という行政課題を市民にどう知

しめていくのかという視点である。

前出した３００人市民アンケートでは「市の今後の財政が心配だと」との指摘は３００人中たった一人であった。

市長が行なわれた「井戸端会議」において「市の財政は将来大丈夫か」との質問は何人あったか。

これまで述べてきたように、財政健全化は、結局は市民の痛みをともなうことに行きつく。

繰り返して現状や将来課題を市民に明示して、「市民と行政の役割分担の見直し」を進めることが何より優先される。

５年前に訪問した破綻都市夕張市は、「最大の市民負担で最小の市民サービスを受けている街」だとの評価がされている。

私は、今、国保税ももう少し少なくならないか、消費税も１０％は厳しいなあと感じて生きている。しかし、しかし、今と同じ市民サービスを受けることができるのなら、現状程度の負担は致し方ないとも思っている。大半の市民の思いと同じであろうと思う。

総合計画の見直し時期である。２５年後も現在の若者世代が「現状程度の負担で現状程度の市民サービスを受けられる」ための知恵と勇気の将来設計を期待している。

大きい３として、２の対応策に関して、個々の事業の改革案を対象に議論したい。

前提として、今回は「自治体戦略２０４０構想」とかスマート自治体、プラットホーム・ビルダー、ＩＣＴ化等、行政の仕組みを変えるような将来設計については、未だ方向性が明確でなく、私自身の理解も納得もないので触れないことにする。

まず、事業の廃止に関して。

一度始めた事業を取りやめることは難しい。Ａの❾のとおり実施事業は５年間で１０７件も増加している。ここ５年間でやめた事業、やめることができて誇らしいと振り返る事業はどの程度あろうか。

事業を見直す手法の中で「あった方が良いがなくても済む」事業を５年間程度凍結するということを提案したい。今やっていない事業…やりたいけれどやっていない…逆のことばで言えば、やらなくてもなんとかなっている事業を当面５年間様子をみる。

『当市は県内で他市がやっても最後までやらない街」だとの、職員の自嘲気味の話を訊いたことがあるが、私はその最後までやらない姿勢を高く評価する。今日、当市の財政状況が県内一レベルであるのには、そのような腰が重いスタンスが効いていないか。

選挙公報・・・私個人としては、ぜひ対応して欲しかったが我慢できる。

投票用ハガキ・・・世帯が１枚でも我慢しよう。

冷たい便器は５年間我慢して欲しい。

私は議会にタブレットを導入すれば、効率化も含めて効果が大きいと主張してきたが、今回これをとり下げる。日本中の市町でタブレット対応していないのは、下松市議会だけだといわれる日を楽しみにしておく。

一方、今やっているが、ほんとうに絶対かと疑問視する事業はたくさんある。それぞれ異論もあろかと思うので、今回はＢ⓲のがん検診のみに恐る恐る触れ、残りは理論武装し別の機会に回すが、ひとつだけ・・・タコツボの効果が疑問視されているが、当面１年間休止し様子をみないか。ひどい不漁になれば市が補填を約束しても良いのではないかとも思う。

私はＢ表の想定メリット欄に５年間という数字を示している。単年度には効果がなくても、５年も積み上げれば結構な数値に膨らむ…資金不足対策になることに気づかされる。

５年間の事業凍結や休止という対応を検討されないか。

次に職員数の削減問題。

Ａ表の❿をみていただきたい。ここ数年、まさにトップランナーとして外部委託を行っているが、人員圧縮＝人件費の圧縮の面でうまくいっているか。❿－２をみると、ここ数年、新規採用人数は減っていない。共同クラウドについても、人件費が圧縮できるとの説明であったが、先日の決算委員会では「何人力かの減少にはなる」との答え・・・私的にはトーンダウンとしか受け止められない。

定員管理計画では、これまで他市に先行して圧縮してきたので今後は現状維持というスタンスであって、減らそうという意思がみえてこない。単純計算では職員を１４０人減らせば資金不足１４億円はカバーできることになるが・・・。

つづいて人件費に関して・・・Ｂ表⓫をみていただきたい。当市のラスパイレス指数の状況を示している。県内では中間値であるが、全国平均、類似団体比較では高い水準になっている。

注目されるのは、三田市、Ｂ表⓳の(3)のとおりの対応で、ラスパイレス指数は都会では考えられない低水準…現実に痛みをともなっていると窺える。

ともかく、職員は４５０人を維持するというのなら、職員給与のカットは避けられない選択肢になろうと思うが、せめて全国水準並みの対応はしていかないか。

広域消防は以前から話があった。最近では山口地区で対応したとの報道があったが・・・今すぐではなくても、人口減下の広域消防という観点で検討はされているのか。

これまで何度か触れたが・・・はしご車、化学車・・・高額出費からして光市と共同利用ができないか。車両代金の毎年の償却費、管理コスト、対応消防職員の人件費等を下松市は年間どれだけの費用負担を強いられているか。

議員数を減らすこともよく話題になる。⓬をみると類似市より多いことは明らかである。行政側としてどう考えているか。

敬老祝い金の８０才への延長・・・その是非については今回は問わないが、私は近い将来、働き世代は７０才となり、後期高齢者は８０才から位置づけられると思う。老人人口は１５０％の勢いで伸びていくことも考えて、今から対応しようというのが⓭の想定。検討の余地があるか。

救急車の搬送手数料徴求の全国的な動向はどうか。世間では１件当り５０００円という主張もあるが、タクシー代の１０００円程度が常識的と思うが、これなら２５００人×１０００円＝２５０万円の増収・・・しかし、利用者が減って消防スタッフが一人減れば１０００万円の圧縮にもなろう。

新斎場の建設費用負担は毎年３０～５０百万円の償還元金が発生すると見込まれるが、⓮－（１）、（２）他市の状況からみて、焼き場の手数料をどう設定しようとするのか。

⓯ごみ袋の販売単価の増額を想定していないか。三田市並みの５０％増、１袋１５０円になればごみも減ってきて資源保護にも結び付く。検討の余地があるか。

⓯市民課窓口の手数料増加を検討していないか。山口県内は１件２００円が主体だが、他県では３００円が主流。普通の一般人が印鑑証明や住民票を必要とするのは５年間で何回あるか。市民課のコストは総計いくらか・・・行政がコストを無視して市民にサービスする場所なのか。システム管理コストや市民課スタッフの人件費等を顧慮すると、夕張並みの１件５００円では・・・市民課に５０百万円程度の手数料収入があっても問題がないのでは。

水道料金値上げは検討されていないか　現在市の繰出金は４３百万円。ここでは三田市並みのＵＰは必要ない。１０％ＵＰでも県内一番の安さ。一世帯当り月に１５０円くらいは理解が得られるのではないか。

救急車、斎場、ごみ袋、市民窓口、水道料金…これ以外にも受益者負担の対象があるかもしれないが、これらは本当に行政が市民に経費を負担しても持ち出しする対象なのか、いつからこんなことになったか・・・残念に思う。

成人保健対策費は必要か・・・⑱実績７２百万円の効果はあるのか。⓲の不健康期間に大きい変化なし。ピンピンコロリということになっていない。

２００１年から１６年の１５年間にたばこの販売数は３１９３億本から１６８０億本に半減、男性の喫煙者率、45.9→27.8にこれも半減、たばこが吸える場所は大幅減・・・これらがどう貢献している。健康増進課の努力は、数字に反映されているか。

健康はまさに自助の世界で自治体管理の範囲外であるとまで言うと、保健センターのご努力を軽視することになるので言わないが…せめてがん検診の自己負担は増やさないか。

最後に・・・財務構造の見直しを市報に掲載したか。

「人口減少は深刻な課題か」という読売新聞の世論調査では、「非常に深刻だと、ある程度深刻だの合計構成比が８９％にのぼる」とあった。しかし、この国民意識はイメージ的なもので差し迫ってはいないのではないか、現実の数字をつきつけられると恐ろしくなると思う。

いずれ市民に痛みをお願いする事態が予測される。そのためには市民にまず現状を、そして将来課題を知らしめることが大切にならないか。

将来負担を見据えて、まだマシな現段階から、市民と行政との役割分担の見直し、これまでの常識を超えて、市民に痛みの理解を求めて、稼ぐ、省くに取り組む必要があるのではないかと問いかけたい。